

平成27年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 マツヤ

コード番号 7452 URL <http://www.s-matsuya.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小山 栄造

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務本部長 (氏名) 北川 正一

TEL 026-241-1314

四半期報告書提出予定日 平成26年7月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期第1四半期の連結業績(平成26年3月1日～平成26年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第1四半期	8,150	△13.5	△89	—	△138	—	△141	—
26年2月期第1四半期	9,420	△2.1	56	—	18	—	12	—

(注) 包括利益 27年2月期第1四半期 △143百万円 (—%) 26年2月期第1四半期 27百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
27年2月期第1四半期	△19.92	—
26年2月期第1四半期	1.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年2月期第1四半期	13,807	322	2.3
26年2月期	13,363	86	0.7

(参考) 自己資本 27年2月期第1四半期 322百万円 26年2月期 86百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
26年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年2月期	—	—	—	—	—
27年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年2月期の連結業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	16,400	△14.1	7	△93.9	△77	—	△44	—	△6.26
通期	31,700	△14.1	199	45.1	35	—	33	—	4.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年2月期1Q	10,163,000 株	26年2月期	8,415,000 株
----------	--------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年2月期1Q	1,381,011 株	26年2月期	1,381,011 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年2月期1Q	7,090,989 株	26年2月期1Q	7,034,116 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策の効果などにより、緩やかな景気回復の動きが見られました。流通業界におきましては、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要がありましたが、その反動減の影響などにより、依然として厳しい経営環境となりました。

このような状況の下、当社グループは足元の業績や消費税増税等の今後の市場動向を踏まえ、抜本的な事業構造改革を伴う中期経営計画を策定し、中長期的な事業規模の拡大と収益性の向上を実現するための施策を平成26年2月4日に公表しております。当該中期経営計画の基本方針は「生鮮デリカの強化。価値創造企業への転換」、「事業フォーマットの明確化による店舗の収益力強化」、「構造改革によるキャッシュ・フローの改善」を掲げ、基本方針に基づく主要施策として、①既存店舗の収益力強化やデリカのインスタ製造強化等の「店舗価値向上」、②不採算店舗の閉鎖等の「事業構造の改革」の2点の実行を柱としております。

当第1四半期連結累計期間においては、上記中期経営計画に基づき、不採算店舗6店舗および食品センターを平成26年4月末までに閉鎖いたしました。これにより、平成26年5月末時点の店舗数は26店舗（前年5月末時点は32店舗）となりました。

売上高につきましては、不採算店舗6店舗の閉鎖および競合他社との競争等により既存店の売上に影響したため、減収となりました。粗利益面では、仕入チャネルの開発、発注精度の向上やロスの削減に努めましたが、価格競争の影響等もあって粗利益率は減少いたしました。一方、経費面では、人件費や消耗品等を中心に販売費及び一般管理費の削減を推し進めました。

以上の営業活動の結果、当第1四半期の連結業績は、売上高81億5千万円（前年同四半期13.5%減）となり、経常損失は1億3千8百万円（前年同四半期1千8百万円の経常利益）、四半期純損失は1億4千1百万円（前年同四半期1千2百万円の四半期純利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、5億9千7百万円増加しておりますが、これは主として現金及び預金が9億3千万円増加したものの、その他（未収入金）が2億8千2百万円減少したことによりです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、1億5千2百万円減少しておりますが、これは主として有形固定資産が1億4千2百万円減少したことによりです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて、4億4千4百万円増加し、138億7百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、16億8千3百万円増加しておりますが、これは主として短期借入金が14億7千7百万円、買掛金が3億6千6百万円増加したものの、その他（未払費用）が2億6百万円減少したことによりです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、14億7千5百万円減少しておりますが、これは主として長期借入金が12億1百万円、退職給付引当金が1億4千1百万円減少したことによりです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて、2億8百万円増加し、134億8千4百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて、2億3千6百万円増加しておりますが、これは主として第三者割当増資により資本金及び資本剰余金がそれぞれ1億8千9百万円増加したものの、四半期純損失により利益剰余金が1億4千1百万円減少したことによりです。

この結果、純資産合計は、3億2千2百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の業績予想につきましては、概ね予想どおりに推移しており、本資料の公表時点において、平成26年4月18日発表の数値に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、第46期において売上高の減少により2期連続の経常損失、3期連続の当期純損失を計上いたしました。当第1四半期連結累計期間におきましては、中期経営計画に基づき収益力の強化を推し進めましたが、不採算店舗6店舗及び食品センターの閉鎖を行ったこと等により、売上高は81億5千万円（前年同四半期比13.5%減）となりました。また、中期経営計画に基づき経費の削減についても取り組んでおりますが、売上高の減少により営業損失8千9百万円（前年同四半期5千6百万円の営業利益）、経常損失1億3千8百万円（前年同四半期1千8百万円の経常利益）、四半期純損失1億4千1百万円（前年同四半期1千2百万円の四半期純利益）を計上しております。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の項目を基本方針とする中期経営計画を策定しており、その実現に取り組んでおります。

①生鮮デリカの強化、価値創造企業への転換

単なる価格競争から、価値創造への転換を通じ、お客様の食生活に満足と喜びを提供してまいります。特に生鮮部門と惣菜部門の連携を強化し、「ヘルシー」「おいしさ」「出来たて」をキーワードとしたより魅力的な商品の提供を行ってまいります。

②事業フォーマットの明確化による店舗の収益力の強化

通常のスーパーマーケット店舗と生鮮&業務スーパー店舗の事業フォーマットの方向性を明確にし、戦略的な店舗投資等による店舗価値の向上により、店舗の収益力を強化してまいります。

③構造改革によるキャッシュ・フローの改善

人員体制の適正化及び競争力のある店舗に経営資源を集中する等により、キャッシュ・フローを改善させていただきます。また、取引金融機関と借入金元本の一定期間の返済猶予について協議を行い同意を得ております。

④財務基盤安定のための資本増強

上記の経営改善策を進めることにより、収益力を強化するとともに、資本増強等も検討してまいります。これらにより、経営基盤及び財務基盤の安定化を図ってまいります。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	659,937	1,590,352
売掛金	248,037	311,071
リース投資資産	467,925	462,104
たな卸資産	1,043,779	965,830
その他	826,530	514,135
貸倒引当金	△2,000	△2,000
流動資産合計	3,244,210	3,841,495
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,306,798	5,209,142
土地	1,758,506	1,758,506
リース資産(純額)	844,810	803,085
その他(純額)	53,784	50,533
有形固定資産合計	7,963,899	7,821,268
無形固定資産		
のれん	13,333	12,083
リース資産	58,513	52,951
借地権	1,031,782	1,031,782
その他	54,024	52,816
無形固定資産合計	1,157,653	1,149,633
投資その他の資産		
投資有価証券	538,365	534,958
差入保証金	439,673	440,550
その他	167,146	165,127
貸倒引当金	△147,700	△145,300
投資その他の資産合計	997,485	995,335
固定資産合計	10,119,038	9,966,237
資産合計	13,363,248	13,807,732

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,596,110	1,962,755
短期借入金	4,498,002	5,975,381
リース債務	247,512	247,662
未払法人税等	44,219	16,043
その他	1,118,506	986,204
流動負債合計	7,504,351	9,188,046
固定負債		
長期借入金	3,292,837	2,091,567
リース債務	872,261	786,190
繰延税金負債	308,211	303,123
退職給付引当金	453,872	312,414
資産除去債務	371,021	372,477
その他	473,822	430,923
固定負債合計	5,772,025	4,296,697
負債合計	13,276,377	13,484,744
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,097,000	1,286,658
資本剰余金	819,000	1,008,658
利益剰余金	△988,851	△1,130,119
自己株式	△887,919	△887,919
株主資本合計	39,229	277,277
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,642	45,710
その他の包括利益累計額合計	47,642	45,710
純資産合計	86,871	322,987
負債純資産合計	13,363,248	13,807,732

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
売上高	9,420,814	8,150,362
売上原価	7,225,766	6,294,654
売上総利益	2,195,048	1,855,708
その他の営業収入	295,058	267,363
営業総利益	2,490,107	2,123,071
販売費及び一般管理費	2,433,482	2,212,997
営業利益又は営業損失(△)	56,624	△89,925
営業外収益		
受取利息	765	658
受取配当金	23	23
その他	9,434	2,579
営業外収益合計	10,222	3,261
営業外費用		
支払利息	47,927	50,364
その他	563	1,730
営業外費用合計	48,490	52,095
経常利益又は経常損失(△)	18,357	△138,760
特別利益		
投資有価証券売却益	7,831	-
特別利益合計	7,831	-
特別損失		
固定資産除却損	3,553	-
特別損失合計	3,553	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	22,635	△138,760
法人税等	9,646	2,507
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	12,988	△141,267
少数株主利益	-	-
四半期純利益又は四半期純損失(△)	12,988	△141,267

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	12,988	△141,267
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,087	△1,931
その他の包括利益合計	14,087	△1,931
四半期包括利益	27,075	△143,199
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,075	△143,199
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、第46期において売上高の減少により2期連続の経常損失、3期連続の当期純損失を計上いたしました。当第1四半期連結累計期間におきましては、中期経営計画に基づき収益力の強化を推し進めましたが、不採算店舗6店舗及び食品センターの閉鎖を行ったこと等により、売上高は8,150,362千円(前年同四半期比13.5%減)となりました。また、中期経営計画に基づき経費の削減についても取り組んでおりますが、売上高の減少により営業損失89,925千円(前年同四半期は56,624千円の営業利益)、経常損失138,760千円(前年同四半期は18,357千円の経常利益)、四半期純損失は141,267千円(前年同四半期は12,988千円の四半期純利益)を計上しております。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の項目を基本方針とする中期経営計画を策定しており、その実現に取り組んでおります。

①生鮮デリカの強化、価値創造企業への転換

単なる価格競争から、価値創造への転換を通じ、お客様の食生活に満足と喜びを提供してまいります。特に生鮮部門と惣菜部門の連携を強化し、「ヘルシー」「おいしさ」「出来たて」をキーワードとしたより魅力的な商品の提供を行ってまいります。

②事業フォーマットの明確化による店舗の収益力の強化

通常のスーパーマーケット店舗と生鮮&業務スーパー店舗の事業フォーマットの方向性を明確にし、戦略的な店舗投資等による店舗価値の向上により、店舗の収益力を強化してまいります。

③構造改革によるキャッシュ・フローの改善

人員体制の適正化及び競争力のある店舗に経営資源を集中する等により、キャッシュ・フローを改善してまいります。また、取引金融機関と借入金元本の一定期間の返済猶予について協議を行い同意を得ております。

④財務基盤安定のための資本増強

上記の経営改善策を進めることにより、収益力を強化するとともに、資本増強等も検討してまいります。これらにより、経営基盤及び財務基盤の安定化を図ってまいります。

上記の施策を進めることにより、店舗の収益力の強化を図り、経営基盤及び財務基盤の安定化に努めてまいります。しかしながら、これらの施策を講じても、業績及び資金面での改善を図る上で重要な要素となる売上高の確保は外部要因に大きく依存することになるため、当該中期経営計画が計画通り進捗しない可能性もあり、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年5月29日付で、アルビコホールディングス株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ189,658千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が1,286,658千円、資本剰余金が1,008,658千円となっております。

(セグメント情報等)

当社及び連結子会社は、報告セグメントがスーパーマーケット事業一つであるため、セグメント情報の記載は省略しております。